

平成20年3月21日
経済産業省
中小企業庁

平成19年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（平成19年9月調査）
業種横断的な中小企業の実態調査を実施

速報のポイント

<調査の特徴>

- ・本調査は、中小企業の財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための業種横断的な実態調査。
- ・調査の範囲は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業の合計9業種に属する中小企業（中小企業全体の92.2%）
- ・調査方法は、平成16年事業所・企業統計調査結果を母集団として、中小企業（調査対象業種）から約10万社を無作為抽出する標本調査。
- ・本報告書（速報）は、有効回答50,309社（有効回答率47.3%）を基に推計。

<速報のポイント>

- ・対象の中小企業全体では、企業数の減少を反映して、従業者数、売上高、経常利益のいずれも前年比で減少。1企業当たりで見ると、従業者数は横ばい、売上高は増加し、経常利益は若干の減少。なお、法人企業では、1企業当たりの従業者数、売上高、経常利益がいずれも増加。
- ・従業者数のうち、非正規雇用が占める割合は3割程度。1企業当たりの従業者数を見ると、法人企業では正社員が増加し、非正規雇用者が減少。
- ・1企業当たりの売上高は、法人企業では若干の増加、個人企業では若干の減少。
- ・売上高経常利益率は、法人企業、個人企業のいずれも前年より若干の低下。
- ・自己資本比率は25.9%、従業者規模5人以下の企業が特に低い。
- ・メインバンクは、法人企業では地銀・第二地銀（41.4%）が、個人企業では信用金庫・信用組合（34.4%）が最も多く、前年と同様。

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者：木下、竹花

TEL：（代表）03-3501-1511（内線）5241
（直通）03-3501-1764

調査の概要

1. 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握し、中小企業に関する基礎資料を提供することを目的に平成16年から実施した新たな統計調査であり、今回で4回目の実施。

本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計調査として、今後も毎年実施する予定。

2. 調査の範囲

本調査は、平成16年事業所・企業統計調査（総務省）結果を母集団として、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業の合計9業種に属する中小企業から調査対象約10万社を抽出して実施。

3. 調査期日及び調査時点

平成19年9月1日調査、平成18年度決算に基づく実績報告。

4. 調査の特徴

- ・中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している唯一の統計。

区分：産業中分類__64区分、従業者規模__5区分

- ・主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、取引金融機関、設備投資等。

- ・財務情報等の上記以外にも施策立案に資すると思われる項目についても調査。

「株式会社の株式譲渡制限の有無」、「従業員教育費」、「委託・受託の状況」、

「少額減価償却資産の取得金額の損金算入」等

- ・推計方法は、企業数を事業所・企業統計調査（平成16年、18年（速報））から推計。
- ・本調査は、調査の標本設計段階から、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等に至るまですべてを民間に委託し実施。

5. 結果の公表

- ・速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、取引金融機関等を集計・公表。

統計表： 産業大分類・従業者規模別、 産業中分類別

- ・確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受注、電子商取引、チェーン組織への加盟状況等を集計・公表。

統計表： 産業大分類・従業者規模別、 産業中分類別、 資本金階級別、
売上高階級別、 設立年別

6. 調査企業数及び回答数

今回の調査は、回答率52.5%（有効回答率47.3%）で、中小企業を対象とする郵送調査としては高い回答率。

従業者規模	標本数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
合計	106,402	55,896	52.5%	50,309	47.3%
法人企業	83,115	43,187	52.0%	40,415	48.6%
5人以下	43,540	21,819	50.1%	20,147	46.3%
6～20人	22,858	12,391	54.2%	11,746	51.4%
21～50人	7,869	4,368	55.5%	4,209	53.5%
51人以上	8,848	4,609	52.1%	4,313	48.7%
個人企業	23,287	12,709	54.6%	9,894	42.5%

平成19年調査の概況

1. 主要項目の調査結果

対象の中小企業全体では、企業数の減少を反映して、従業者数、売上高、経常利益のいずれも前年調査に比べて減少。特に、個人企業においては、経常利益の減少幅が大きい。

1企業当たりで見ると、従業者数は横ばい、売上高は増加し、経常利益は若干の減少となっている。

なお、法人企業では、1企業当たりの従業者数、売上高、経常利益がいずれも増加している一方、個人企業では、いずれも減少。

主要項目の調査結果

	平成18年 調 査	平成19年 調 査	前年比(%)	1企業当たり		
				平成18年 調 査	平成19年 調 査	前年比(%)
従業者数(人)	29,915,173	27,538,736	7.9	8.0	8.0	0.0
法人企業	23,457,167	21,611,132	7.9	16.9	17.0	0.6
個人企業	6,458,006	5,927,604	8.2	2.8	2.8	0.6
売上高(百万円)	519,251,088	497,019,435	4.3	139.661	145.190	4.0
法人企業	479,494,290	461,612,488	3.7	345.073	362.655	5.1
個人企業	39,756,799	35,406,947	10.9	17.075	16.466	3.6
経常利益(百万円)	18,290,499	16,601,021	9.2	4.920	4.850	1.4
法人企業	12,114,943	11,494,806	5.1	8.719	9.031	3.6
個人企業(注1)	6,175,557	5,106,216	17.3	2.652	2.375	10.5

(注1) 個人企業における「経常利益」は、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものである。

(注2) 平成16年事業所・企業統計調査の本調査の対象とする企業数(3,988,318)と、平成18年事業所・企業統計調査(速報)の当該対象とする企業数(3,569,677)をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動を考慮して、平成19年9月時点の当該対象とする中小企業数(3,423,231)を推計している。

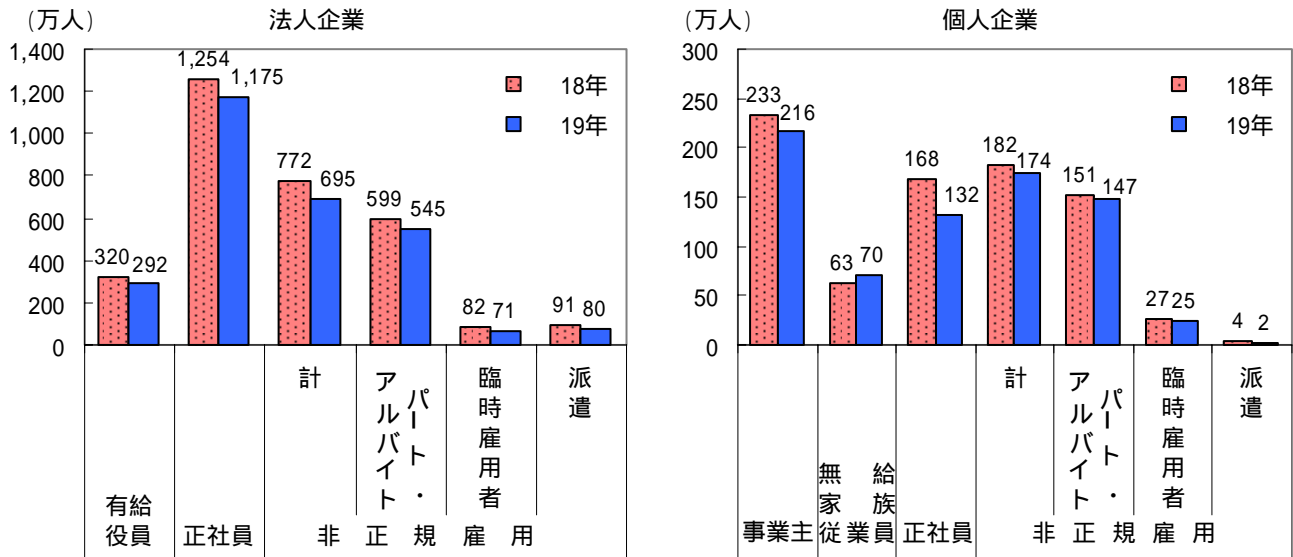
2. 従業者数

法人企業、個人企業のいずれも非正規雇用者が従業者全体に占める比率は、それぞれ3割程度。

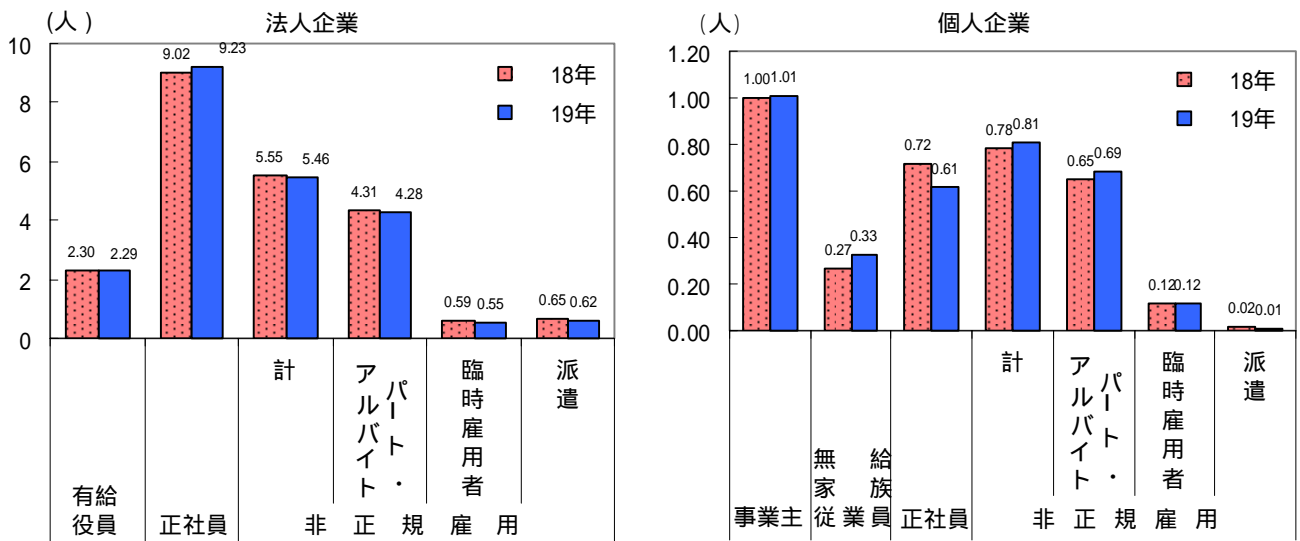
法人企業、個人企業のいずれも正社員、非正規雇用者が前年調査に比べて減少。

1企業当たりの従業者数をみると、法人企業では正社員が増加し、非正規雇用者が減少している一方、個人企業では、正社員が減少し、非正規雇用者が若干増加。

正規・非正規雇用別従業者数



1企業当たりの正規・非正規雇用別従業者数

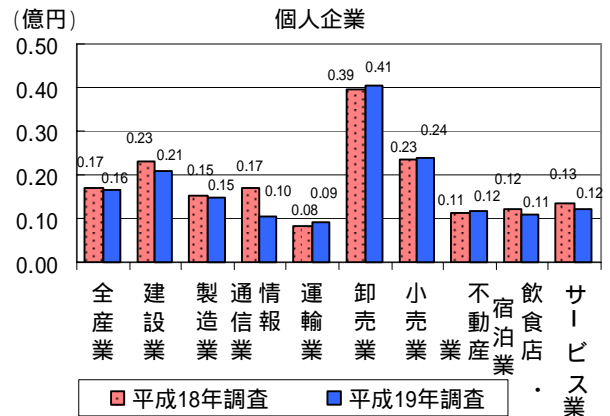
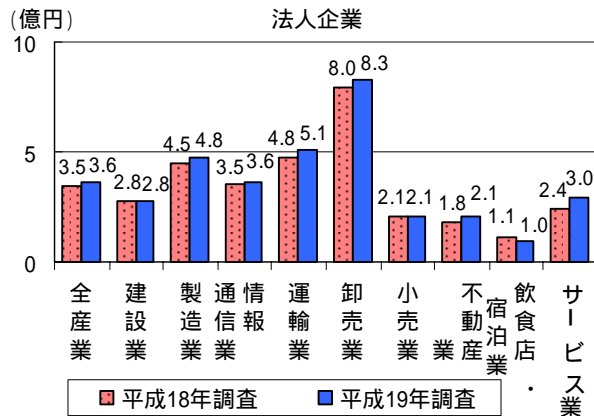


3. 売上高と売上高経常利益率

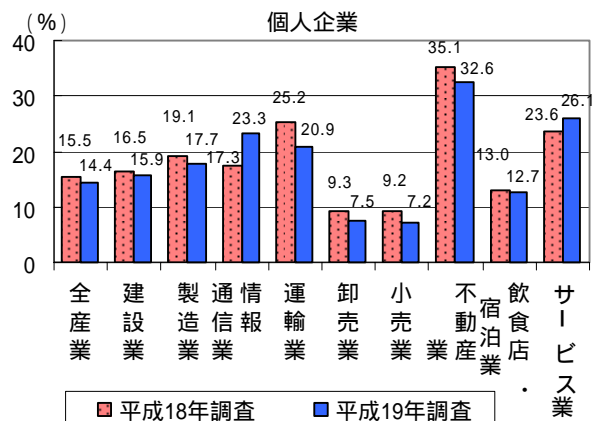
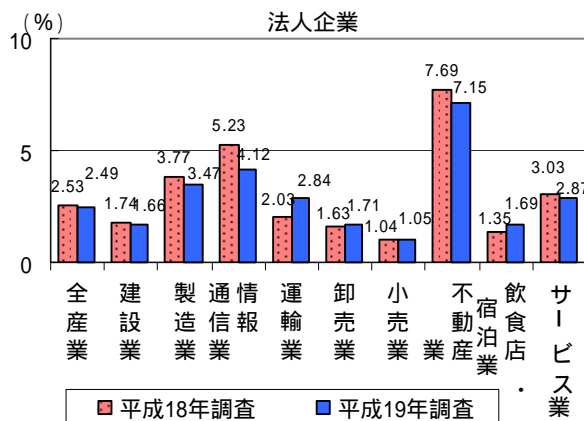
前年調査と比べた1企業当たりの売上高の変化をみると、法人企業では若干の増加、個人企業では若干の減少。

売上高経常利益率は、法人企業、個人企業のいずれも若干の低下。

1企業当たりの売上高



売上高経常利益率

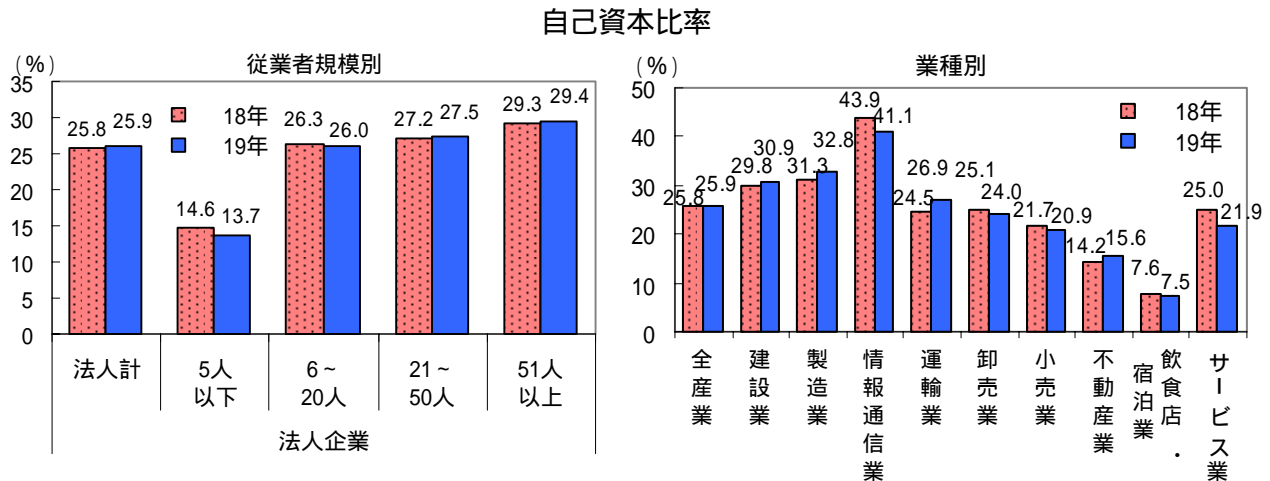


(注) 個人企業の経常利益率算定に用いている経常利益は、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものである、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。

5. 自己資本比率（法人企業のみ）

自己資本比率は25.9%であり、従業員規模別にみると、5人以下の企業の自己資本比率が特に低く、6人以上の企業では規模が大きくなるほど自己資本比率が緩やかに上昇。この傾向は、前年と同様の傾向。

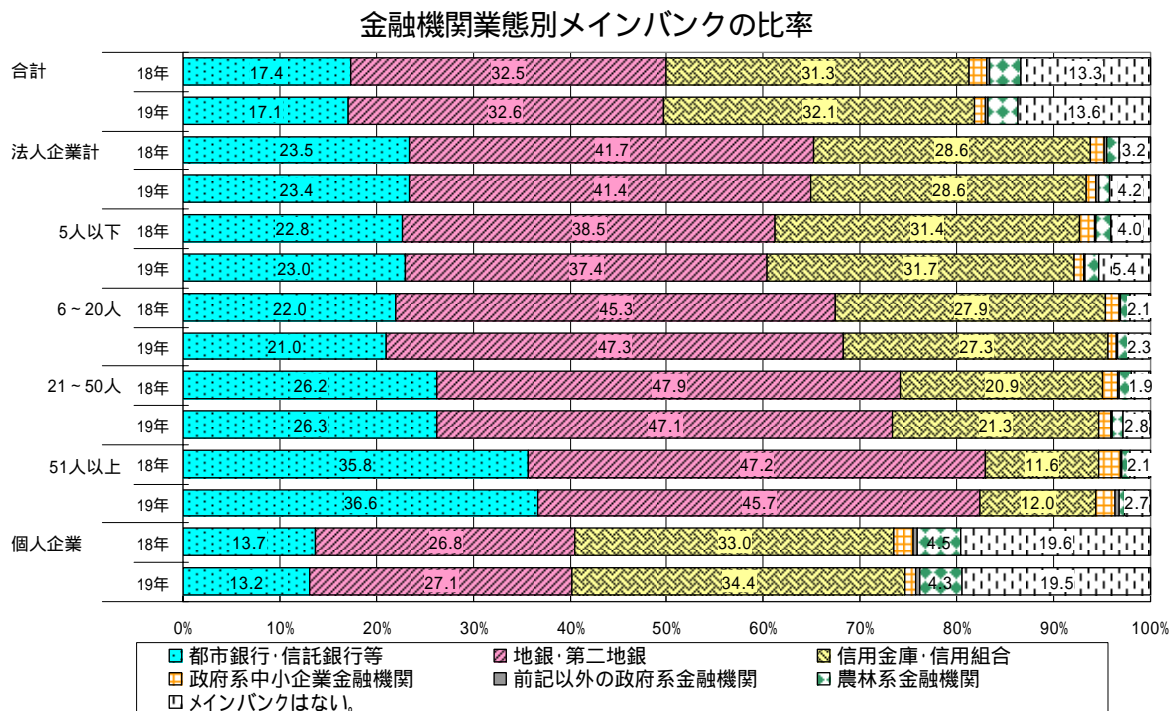
自己資本比率が高い業種は、情報通信業、製造業などであるが、情報通信業の自己資本比率が前年調査に比べて低下する一方で、製造業は上昇。



6. 取引金融機関

メインバンクは、法人企業では地銀・第二地銀（41.4%）が、個人企業では信用金庫・信用組合（34.4%）が最も多く、前年調査と同様。

法人企業では、従業員規模が大きくなるに従って都市銀行・信託銀行等をメインバンクとする割合が高くなる傾向にあり、個人企業ではメインバンクがない企業の割合も高く（19.5%）前年調査と同様。



（注）調査対象企業自らが、メインバンクと認識する金融機関を「メインバンク」としている。